

＜社会的状況の変化に対応した都市の安全・安心に関する新たな課題＞

ハザードの増大等に対応する施設整備の限界、総合的な取組み	ハザードへの対応力の低下と新しい地域力の活用	情報技術の進歩とリスク情報の活用	都市構造の変化と新たな脆弱性への対応
計画を上回る集中豪雨などに対し、公共施設整備のみによって対応することは困難	高齢化や災害対応経験の減少、地域コミュニティの衰退などハザードへの対応力が低下	洪水など、分野別にリスク情報が充実しつつあるが、住民の避難対策等が中心で、まちづくりへの活用は不十分	開発圧力によって必ずしも安全性の高くない地域の宅地化も進展 人口減少、高齢化等による新たな課題の発生

自然災害リスクの高まり、人口減少の進展等を踏まえた、安全・安心まちづくりの推進

＜政策展開の基本的考え方＞

リスク情報の活用と連携によるまちづくり

・行政、地域、企業・住民がリスク情報を踏まえて危機意識をもち、それぞれが対応策をもって、連携して取り組むべき

多様な手法の組み合わせによるまちづくり

・公共施設整備とあわせ、土地の使い方の工夫や地域力による対応など多様な手法を組み合わせ、長期的視点ももって取り組むことが重要

＜政策の方向性＞

(1) リスク情報の明確化、周知

・内水や大規模盛土造成地等の整備が遅れているハザードマップも含め各種リスク情報の整備の推進  
・分野別に作成されているリスク情報を横断的に整理し、総合的な都市のリスクの把握の推進  
・企業・住民が危機意識と対応策をもてるよう、リスク情報をわかりやすい形で周知

(2) リスク情報を活用した都市の将来像の検討

・行政、地域、企業・住民の取組みの積み重ねにより、安全性を向上させるため、リスク情報を踏まえ、長期的視点も含めた都市の将来像検討の仕組みの構築  
- 都市計画の基礎情報としてリスク情報の活用  
- 安全・安心の視点からの計画づくりの仕組みの構築 など

(3) 将来像を踏まえた都市構造への誘導

・リスクを小さくするための土地の使い方の工夫の誘導  
- 浸水対策として、農地等の遊水機能の保全や、民地における貯留・浸透の促進  
- 空き地、空き家を活用した地域の再編 など  
・将来像を踏まえた公共施設の整備、維持・管理の推進  
・地域の安全性の向上に向けた民間施設の活用

(4) 地域力による安全性の向上

・企業・住民など地域における互助の取組みの推進  
- 地域の人々の安全・安心の点検により、地域のきめ細かな課題の共有と対応の推進  
- 従来型の地域コミュニティだけでなく、NPOや退職者等による地域力の発揮  
- ターミナル駅周辺など高度利用市街地における企業を中心とした地域力の推進 など